



世界銀行と日本





世界銀行とは

成り立ち

第二次世界大戦末期の1944年、米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズに連合国代表が集まり、戦後の世界経済の安定と復興について協議が行われました。この時、国際復興開発銀行 (IBRD) と国際通貨基金 (IMF) を創設する協定が起草され、これらの協定は45年に発効し、世界銀行とIMFが設立されました。



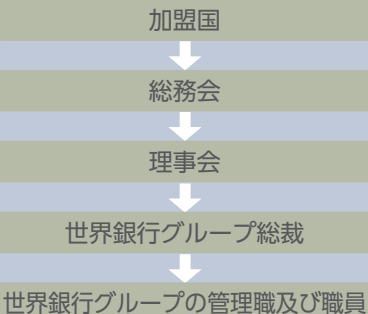
1944年7月ブレトンウッズ会議

役割

世界銀行は、貧困のない世界を目指して、開発途上国の持続的成長と繁栄の果実の共有を支援するため、資金協力、知的支援などを提供する国際開発金融機関です。開発のためのインフラ、保健、教育、気候変動などの地球規模課題、ジェンダー、ガバナンスなど、国際協力の幅広い分野をカバーしています。各分野の専門知識を兼ね備えたスタッフが世界約140カ国以上に駐在し、途上国それぞれのニーズに応じて支援を提供しています。

運営と政策決定

加盟国と世界銀行グループの関係



世界銀行の全権限は、各**加盟国**から1人ずつ選ばれた総務 (財務大臣等) によって構成される**総務会**に属します。総務会は年に一度開かれます (年次総会)。

理事会は、総務会から委任された権限に従って世界銀行業務全般の運営に関して責任を負い、任務を遂行します。現在、25名の理事が本部 (所在地: 米国ワシントンDC) に常勤しており、五大出資国 (日本は米国に次ぎ第2位) からそれぞれ1名任命され、残りの理事はその他の加盟国により2年ごとに選任されます。世界銀行の投票権は、一国一票ではなく、加盟国の出資に応じて配分されます。

世界銀行グループ総裁は理事会によって選出され、任期は5年です。



デイビッド・マルパス
(David Malpass)
第13代世界銀行グループ総裁
2019年4月～現在



ジム・ヨン・キム
(Jim Yong Kim)
第12代世界銀行グループ総裁
2012年7月～2019年2月



ロバート・B・ゼーリック
(Robert B. Zoellick)
第11代世界銀行グループ総裁
2007年7月～2012年6月



ジェームズ・D・ウォルフエンソン
(James D. Wolfensohn)
第9代世界銀行グループ総裁
1995年6月～2005年5月



ロバート・S・マクナマラ
(Robert S. McNamara)
第5代世界銀行グループ総裁
1968年4月～1981年6月



ユージン・ブラック
(Eugene Robert Black)
第3代世界銀行グループ総裁
1949年7月～1962年12月



ユージン・マイヤー
(Eugene Meyer)
初代世界銀行グループ総裁
1946年6月～12月

世界銀行グループ

世界銀行グループは、中所得国及び信用力のある低所得国に貸出・保証を行う**国際復興開発銀行 (IBRD)**、最貧国に長期の低利または無利子融資・贈与・保証を行う**国際開発協会 (IDA)**、民間セクターへの投融資を行う**国際金融公社 (IFC)**、民間投資に対する非商業的リスクへの保証を提供する**多数国間投資保証機関 (MIGA)**、国際投資紛争の調停手続きを支援する**投資紛争解決国際センター (ICSID)**の5つの機関から構成されています。このうちIBRDとIDAを総称して世界銀行と呼びます。

	IBRD 国際復興開発銀行	IDA 国際開発協会	IFC 国際金融公社	MIGA 多数国間投資保証機関
	1944年設立	1960年設立	1956年設立	1988年設立
	世 界 銀 行			
目的	貧困削減と持続的成長に向けて、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供		民間セクターの投融資・開発の促進	民間投資に対する非商業的リスクへの保証を提供
クライアント	一人当たりの収入が\$1,185から\$7,065の加盟国	一人当たりの収入が\$1,185より低い加盟国	加盟国の民間企業	加盟国の投資・金融機関
事業	■ 融資 ■ 技術協力 ■ 政策助言	■ 金利免除融資 ■ 技術協力 ■ 政策助言	■ 株式投資 ■ 長期融資 ■ 助言サービス	■ 政治リスクの保証 ■ クレジットエンハンスメント

ICSID 投資紛争解決国際センター	1966年設立
	国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供



世界銀行本部 (ワシントンDC)



世界銀行グループ・IMF年次総会合同開発委員会

原資と金融モデル

IBRDは加盟国からの出資を資本金としていますが、融資資金は国際資本市場で投資家から借り入れています。調達額の規模は年によって異なりますが、調達された資金は、途上国における開発プロジェクトやプログラムに充てられます。

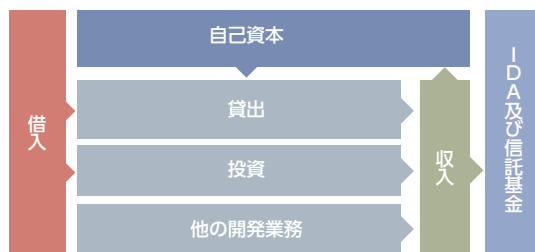
IDAは3年に1度の増資交渉を通じ、出資国が追加的な拠出を行います。2018年以前のIDAプロジェクトは、この出資国による拠出金を含めた自己資本により賄われていました。2018年、IDAはハイブリッド型金融モデルを採用し、IBRD同様、債券市場にて資金を調達するようになりました。IDAは、資本金のレバレッジを慎重に活用して債券市場にて資金を調達し、出資国からの拠出金とブレンドすることにより、資金効率を高め、高まるIDA資金への需要に応えるべく融資規模を拡大しています。

～世界銀行と日本市場～

世界銀行は、1971年に初のサムライ債(円建外債)を発行して以来今日に至るまで、日本の市場で世銀債を発行しています。これまでに日本の投資家は、総額10兆円相当額以上の世銀債に投資しており、日本は世界銀行にとって最も重要な市場の一つとして資金調達額全体の3分の1以上を支えています。

(詳細:<https://treasury.worldbank.org/en/about/unit/treasury>)

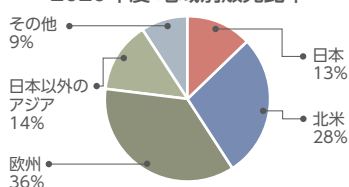
IBRDのビジネスモデル



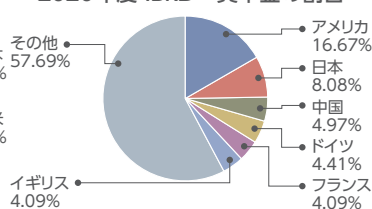
IDAのビジネスモデル



2020年度 地域別販売比率

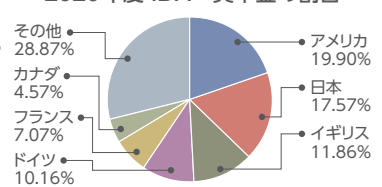


2020年度 IBRD : 資本金の割合



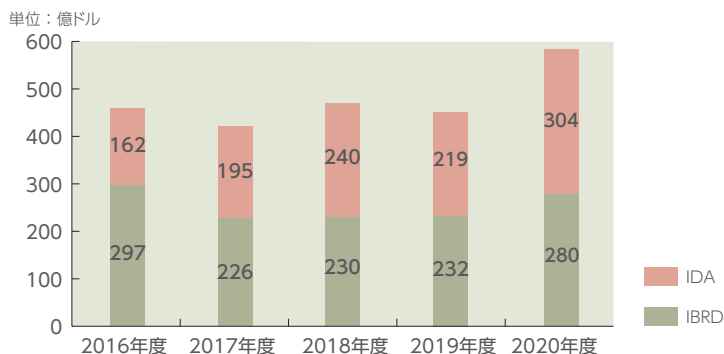
2020年6月30日現在

2020年度 IDA : 資本金の割合



融資承認額

2016～2020年度 世界銀行の融資承認額の推移



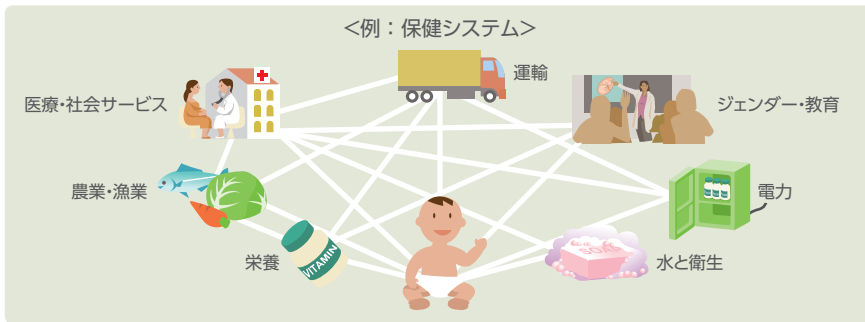
世界銀行の比較優位

世界銀行は、70年以上にわたって、世界中の国々の多様なセクターを支援してきており、効果的な開発を実現するための比較優位をもっています。

セクター横断的アプローチ：

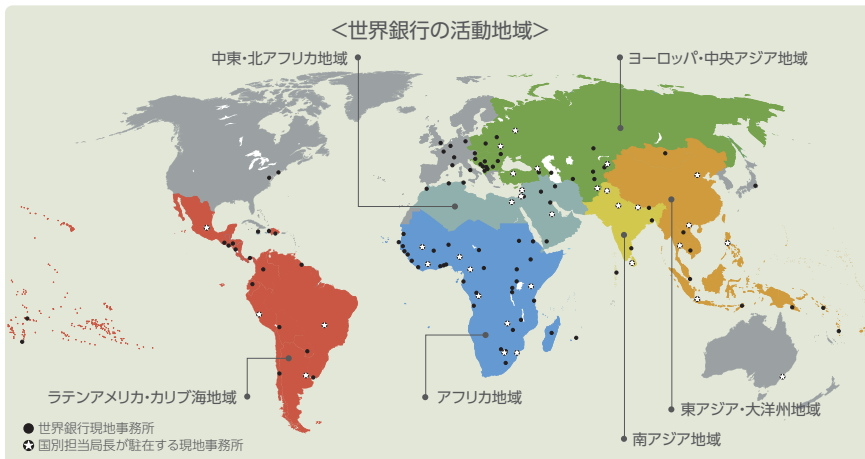
世界銀行は、特定のセクターの問題に見えても、その解決のためには様々なセクターの連携が必要であるとの観点から、セクター横断的アプローチを採用しています。

例えば、下図のように、健康な赤ちゃんが誕生し、元気に育つためには、保健システムに関わる多くのセクターが関連しています。各分野の専門家が働く世界銀行は、その全てに関わりを持つことができます。

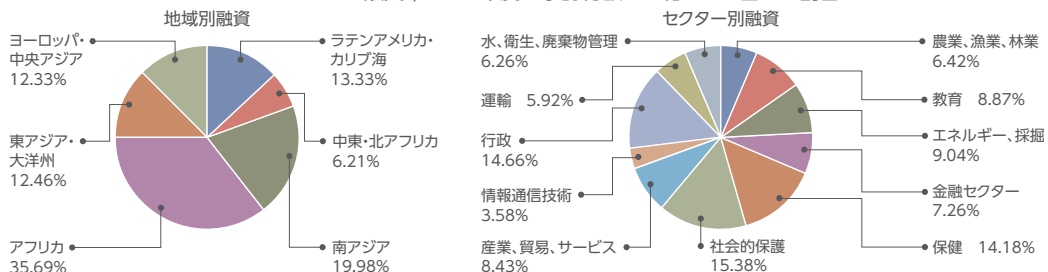


地域・国の枠を越えたネットワーク：

世界銀行グループでは170カ国以上の国籍で構成される職員が、世界銀行グループの目標達成に向けて、約140カ国で業務に当たっています。世界銀行は、中所得国・低所得国とも協力しており、実際に効果のある開発知見を地域間で共有するなど、世界各国のプロジェクトに活かしています。



IBRDとIDAの融資 | 2020年度 承認総額584億ドルに占める割合



世界銀行と日本 ～パートナーシップの歴史～

1950～60年代 主要借入国としての日本

サンフランシスコ講和条約調印

1951
1952

国際復興開発銀行 (IBRD) に加盟
(第9位の出資国、出資比率2.77%)



1952年8月13日IBRD加盟調印式



1960年12月27日IDA加盟調印式

1953

主要借入国となる
(計31件、総額8億6,300万米ドル)

1960

国際開発協会 (IDA) にドナー国として加盟
(拠出比率4.16%)

東京オリンピック

1964

東京にて世界銀行・IMF年次総会開催
(世界銀行加盟国は102カ国)



1964年東京総会

1966

最後の借入に調印



1964年東京で行われた
東海道新幹線の開通式

1967

借入国から卒業

1970～80年代 債権国として発言力を増す日本

1970

世界銀行東京事務所開設

ニクソンショック

1971

日本市場初の世銀債発行

オイルショック

1973

1984

第2位の出資国となる
(IBRD出資比率5.19%、IDA拠出比率25.43%)



世銀債 (見本)

1987

日本/世界銀行共同大学院奨学金制度設立



1987年世界銀行本部で行われた
日本/世界銀行共同大学院奨学金
制度設立に関する会議

1990年代～現在 更なるパートナーとしての日本

日本のバブル経済の崩壊

1990

借入金を完済

日本開発政策・人材育成基金 (PHRD) を設立

東京アフリカ開発会議 (TICAD) 開始

1993

アジア通貨危機

1997



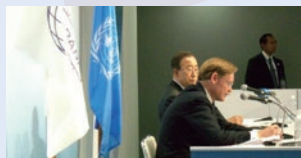
2000年JSDF設立: 貧困層の女性や子どもに的を絞ったプロジェクトが中心
リーマンショック

2000

日本社会開発基金 (JSDF) を設立

2008

第4回アフリカ開発会議 (TICAD IV) 開催 (於: 横浜)
気候投資基金 (CIF) がG8洞爺湖サミットで合意



2008年G8洞爺湖サミットで行われた
世界銀行・国連共同記者会見
東日本大震災



フィリピン向けPHRDグラント署名式



2008年TICAD IV開会式

2011

2012

東京で2回目の世界銀行・IMF年次総会開催
(世界銀行加盟国は188カ国)

2013

第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) 共催 (於: 横浜)

2014

日本-世界銀行防災共同プログラム開始
世界銀行東京防災ハブを世界銀行
東京事務所内に設立

2015

第3回国連防災世界会議 (於: 仙台) 参加

2016

第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) 共催 [アフリカ初開催] (於: ケニア・ナイロビ)

2019

G20大阪サミット参加

第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) 共催 (於: 横浜)



2013年TICAD Vロゴマーク



2016年TICAD VIロゴマーク



2019年TICAD7ロゴマーク



2012年東京総会開発委員会
記者会見



2014年世界銀行東京ハブ設立



融資契約調印年 受益企業・対象事業



- * 日本開發銀行經由

詳しくは、worldbank.or.jp/31project 参照



世界銀行東京事務所

世界銀行東京事務所は、1970年に開設され、世銀債発行による資金調達その他、日本とのパートナーシップ強化のため、広報・対外関係や日本人採用支援に重点を置いた活動を推進しています。

広報・対外関係

グローバルな開発課題への理解と世界銀行の取り組みについての透明性と説明責任の観点から、次のような業務を行っています。

- 開発課題や世界銀行の活動に関する情報提供
- 政府、開発関係機関との政策対話の推進
- 報道機関、記者への情報・データ提供
- 世界銀行国会議員連盟(PNoWB)などを通じた国会議員との対話
- NGO、市民社会、オピニオンリーダーとの意見交換
- 企業、企業団体との連携・対話
- 世界銀行とのビジネス機会の情報提供と個別相談の実施
- 大学、研究機関との共同研究
- 学生、ユース団体との対話



日本人採用支援

世界銀行東京事務所は日本人職員の採用を支援しており、日本人向けのジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO)、ミッドキャリアを毎年募集しています。また、世界銀行グループ・アナリスト・プログラム、ヤング・プロフェッショナル・プログラム (YPP)、インターンシップをはじめとするその他の採用プログラムや、奨学金制度に関する広報・支援も行っています。

● 世界銀行グループ・アナリスト・プログラム

国際金融公社 (IFC)、多数国間投資保証機関 (MIGA) 合同の28歳までを対象とした採用プログラム。学士以上の学歴および3年程度の実務経験を持つ人が対象。

● ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) ・プログラム

日本人向け採用は2009年より開始。関連分野で修士号、2年以上の実務経験のある日本国籍を持つ人が対象。

● ミッドキャリア

中堅の専門職員を対象とした採用プログラム。日本人向け採用は2011年より開始。関連分野で修士以上の学位を有し、5~8年以上の実務経験のある日本国籍を持つ人が対象。



日本人職員のインタビューシリーズ「世銀スタッフの横顔」
worldbank.or.jp/Results/interview



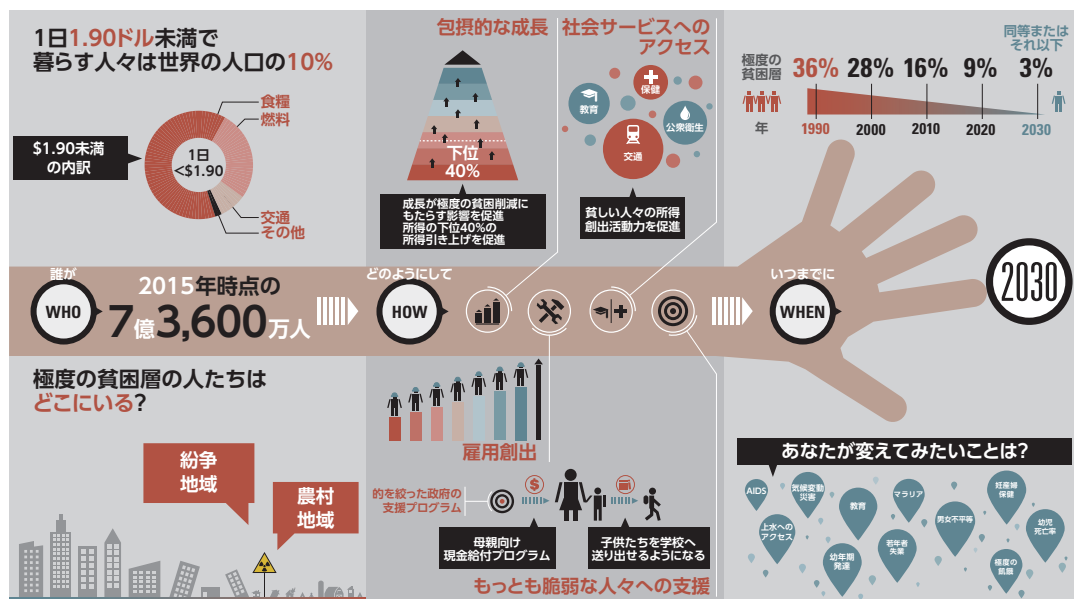
ヤング・プロフェッショナル・プログラム (YPP)
ウェブサイト worldbank.org/ypp

ヤング・プロフェッショナル (YPP) やインターンシップ・プログラムなどの詳細はworldbank.org/jobs参照

2030年までに貧困撲滅と繁栄の共有を目指す

世界銀行の目標

世界銀行グループは、2030年までに極度の貧困を撲滅し、途上国の所得の下位40%の人々の所得を引き上げて繁栄の共有を促進するという2つの目標を掲げています。



世界銀行の業務組織

2つの目標達成のために、世界銀行は機構改革を実施し、グローバル・プラクティス及びグローバル・テーマを設置しました。知識をより広く共有し、世界銀行グループの国別援助モデルや地域総局、現地事務所が有する強みを補完します。

6つの地域

アフリカ地域

東アジア・
大洋州地域

ヨーロッパ・
中央アジア地域

ラテンアメリカ・
カリブ海地域

中東・
北アフリカ地域

南アジア地域

グローバル・プラクティス

農業	金融・競争・ イノベーション	マクロ経済・ 貿易・投資	運輸
教育	ガバナンス	貧困	デジタル開発
エネルギー	保健・栄養・ 人口	社会的保護	水
環境・ 天然資源	雇用・開発	都市・防災・ 強靱性・土地	

グローバル・テーマ

気候変動	ジェンダー	インフラ・ 官民パートナーシップ
脆弱性・紛争・暴力	ナレッジ・マネジメント	



よくある質問 (FAQ)

Q1. 世界銀行の加盟国はどうやって決める？

A1. 世界銀行の総務会は新メンバーの加盟を認め、またその条件を決めることが出来ます。加盟の前提条件としては、IMFの加盟国であることが必要とされており、それは、その国が国際金融上の諸原則に従う旨を誓約したことを意味します。2020年7月現在、IBRDの加盟国は189カ国、IDAの加盟国は173カ国です。

Q2. 世界銀行と国際通貨基金 (IMF) の違いは？

A2. 世界銀行とIMFは、1944年のブレトンウッズ会議において設立が決定された姉妹機関です。世界銀行は、途上国の長期的な経済開発や貧困削減に取り組み、IMFは通貨と為替相場の安定など、主にマクロ経済の課題に取り組んでいます。世界銀行もIMFも、世界経済の安定と加盟国の生活水準の向上という共通の目的を掲げ、両者は相互補完関係にあります。

Q3. 世界銀行・国際通貨基金 (IMF) 年次総会とはどのような会議？

A3. 世界銀行とIMFは、毎年1回、全加盟国の代表（財務大臣、中央銀行総裁等）の集まる年次総会を開催し、国際金融、経済開発、地球規模の経済問題について議論を行います。年次総会は、原則として、両機関の本部があるワシントンDCで開催されますが、3年おきに米国以外の加盟国で開催されます。日本は1964年と2012年の年次総会開催国です。

Q4. 世界銀行と国連との違いは？

A4. 世界銀行は国連の専門機関の一つです。ただし、通常国連が一国一票のガバナンスであるのに対し、世界銀行は開発金融機関として、加盟国の出資に応じた投票権構造となっています。

Q5. 世界銀行のプロジェクト融資業務の進め方は？

A5. 世界銀行は開発途上国へ援助を行う際、下図のように6つの段階を踏んで、事業を実施します。

<世界銀行のプロジェクト・サイクル>

6. 事後評価

独立評価グループ(IEG)が、事業実施完成報告書をもとに事後評価を実施。

5. プロジェクトの完了

プロジェクトの成果や課題、教訓などをまとめた事業実施完成報告書を作成し、世界銀行理事会に提出。経験を将来のプロジェクトに活用。

4. プロジェクトの実施・監理

計画どおりにプロジェクトが遂行されるかを監理。

3. プロジェクトの準備・審査・理事会承認

実施予定のプロジェクト概要の検証・評価。その結果を審査報告書にまとめる。融資の金額、期間、返済計画等について借入国と合意。その後、世界銀行理事会による承認。

1. 国別援助戦略の策定

全ての借入国に対して策定。途上国政府と世界銀行が、各国の開発状況や過去のプロジェクトの成果等を分析し、今後の政策の優先順位や、支援の必要な分野等について協議。

2. プロジェクトの発掘

候補案件について融資対象案件として適当か否かを判断。



ホームページ  worldbank.org/japan/jp

ツイッター  [@worldbanktokyo](https://twitter.com/worldbanktokyo)

フェイスブック  [WorldBankTokyo](https://www.facebook.com/WorldBankTokyo)

インスタグラム  [worldbanktokyo](https://www.instagram.com/worldbanktokyo)

世界銀行東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 14 階

電話：03-3597-6650

Fax：03-3597-6695

E-mail: ptokyo@worldbank.org